

家庭的養護の推進に向けた 都道府県推進計画

和歌山県

平成27年3月

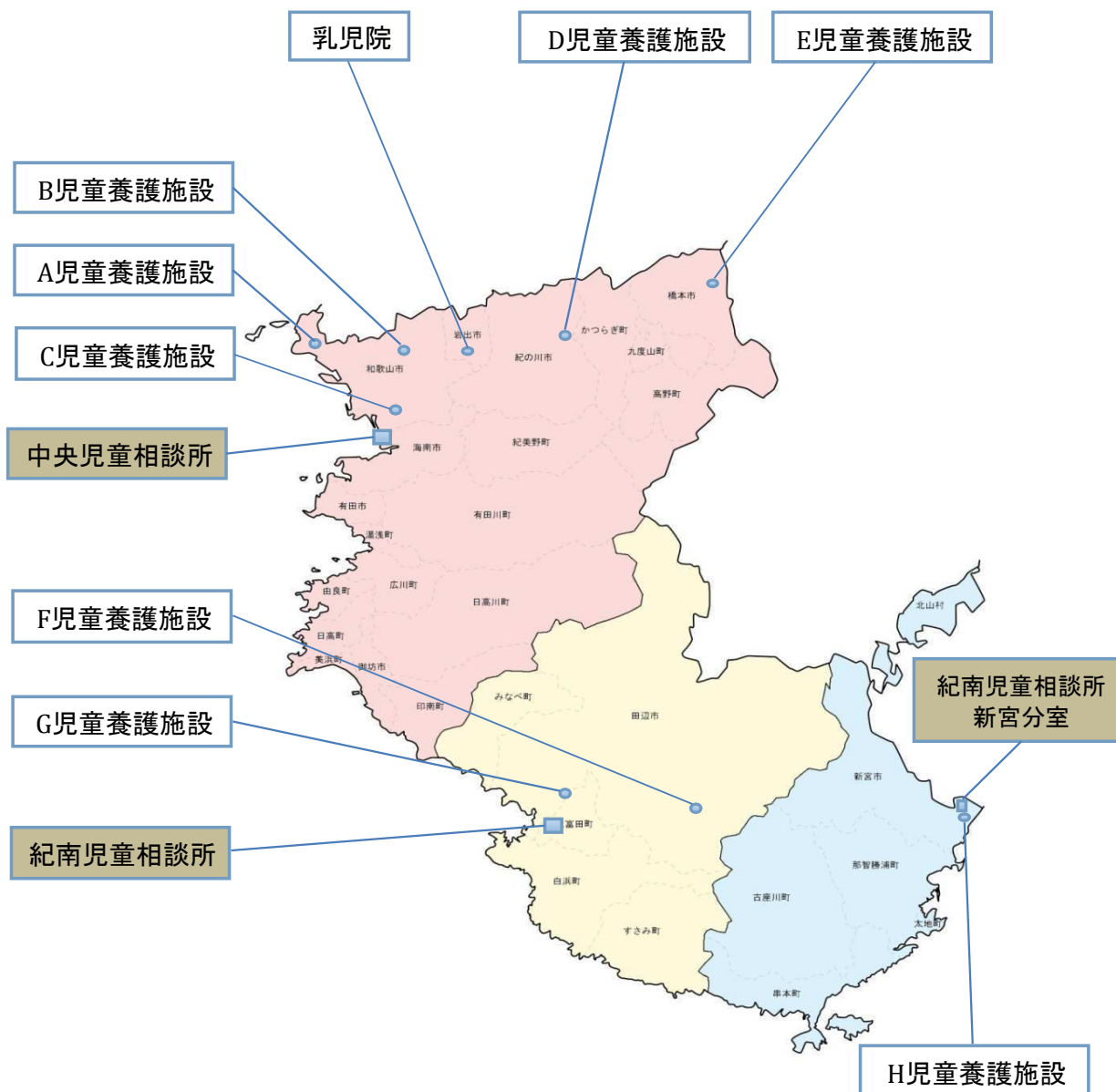
1 児童相談所及び施設の配置状況

中央児童相談所管轄地域
和歌山市、岩出市、紀の川市、かつらぎ町、九度山町、高野町、橋本市、海南市 紀美野町、有田市、有田川町、湯浅町、広川町、由良町、日高町、日高川町、 美浜町、御坊市、印南町
紀南児童相談所管轄地域
田辺市、みなべ町、白浜町、上富田町、すさみ町
紀南児童相談所新宮分室管轄地域
新宮市、那智勝浦町、太地町、古座川町、串本町、北山村

単位:人

	総人口	20未満人口	割合(%)	乳児院定員	児童養護施設定員	割合(%)
中央児相管轄地域	801,031	140,437	80.1	40	291	78.2
うち和歌山市	(376,364)	(65,537)	(37.4)		(215)	(57.8)
紀南児相管轄地域	136,563	23,954	13.7		51	13.7
新宮分室管轄地域	73,388	10,943	6.2		30	8.1
合計	1,010,982	175,334		40	372	

※平成25年3月31日住民基本台帳年齢別人口(市区町村別)(日本人住民)



2 未成年者人口の推移

単位:人

	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
0～4歳	39,000	39,000	37,354	37,000	37,000	37,000
5～9歳	46,000	44,000	42,341	41,000	40,000	39,000
10～14歳	48,000	47,000	48,310	48,000	47,000	45,000
15～19歳	49,000	47,000	46,996	49,000	49,000	48,000
20未満人口計	182,000	177,000	175,001	175,000	173,000	169,000

※総務省統計/社会人口統計体系(SSDS)

3 相談対応件数の推移

単位:件

	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
児童相談所	2,926	3,122	2,974	2,737	2,428	2,910
市町村	1,799	2,208	2,017	3,010	3,312	3,670
計	4,725	5,330	4,991	5,747	5,740	6,580

※福祉行政報告例第45表より

4 児童虐待相談対応件数の推移

単位:件

	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
児童相談所	431	423	603	653	714	806
市町村	310	325	457	566	590	746
計	741	748	1,060	1,219	1,304	1,552

※福祉行政報告例第45表より

5 要保護児童数の推移

児童養護施設・里親在籍者数

単位:人

	H21.03	H22.03	H23.03	H24.03	H25.03	H26.03
児童養護施設 3月初日在籍数	331	291	333	340	327	321
乳児院 3月初日在籍数	31	24	31	32	35	36
里親	30	26	26	35	47	44
ファミリーホーム				5	6	11
	392	341	390	412	415	412

初日在籍者数

福祉行政報告例 第57表

6 児童人口および要保護児童数の将来予測

	年	児童人口(人) a	要保護児童数(人) b
	平成22年度末 (2011.3)	153,443	390
	平成23年度末 (2012.3)	150,246	412
	平成24年度末 (2013.3)	147,048	415
	平成25年度末 (2014.3)	143,851	412
	平成26年度末 (2015.3)	140,654	418
前期	平成27年度末 (2016.3)	137,314	422
	平成28年度末 (2017.3)	133,974	426
	平成29年度末 (2018.3)	130,634	430
	平成30年度末 (2019.3)	127,294	432
	平成31年度末 (2020.3)	123,954	434
中期	平成32年度末 (2021.3)	121,026	437
	平成33年度末 (2022.3)	118,099	439
	平成34年度末 (2023.3)	115,171	440
	平成35年度末 (2024.3)	112,243	441
	平成36年度末 (2025.3)	109,316	441
後期	平成37年度末 (2026.3)	106,968	443
	平成38年度末 (2027.3)	104,620	445
	平成39年度末 (2028.3)	102,273	446
	平成40年度末 (2029.3)	99,925	446
	平成41年度末 (2030.3)	97,578	446

※国立社会保障・人口問題研究所『日本の都道府県別将来推計人口』(平成25年3月推計)より

※15歳～19歳人口の値に3/5を乗じ、18歳未満人口とした。

※人口推計は2015年/2020年/2025年/2030年であり、間の年は均等に变化するものとして計算した。

※児童人口に占める要保護児童数の割合がH23～H26における年平均変化 $(0.2865 - 0.2542) \div 3 = 0.107$ で毎年増加するものとする

※人口推計は10.1現在を基準としているが、その年の年度末の数値として扱うものとする。

7 児童養護施設等の県計画

【1】現状

平成26年度当初		①			②		③		④		要保護児童数
		里親及びファミリーホーム			グループホーム		本体施設 (小規模GC)		本体施設 (非小規模)		
計		措置数	委託里親数	ファミリーホーム数	(定員)措置数	棟数	(定員)措置数	棟数	(定員)措置数	施設数	387
定員数	412				(26)	4	(52)	8	(334)	8	
措置数	387	55	35	3	26	4	52	8	254	8	
割合(%)		14.2			6.7		13.4		65.6		

【2】前期計画(5年後計画)

平成31年度末		①			②		③		④		要保護児童数予測
		里親及びファミリーホーム			グループホーム		本体施設 (小規模GC)		本体施設 (非小規模)		
計		措置数	委託里親数	ファミリーホーム数	(定員)措置数	棟数	(定員)措置数	棟数	(定員)措置数	施設数	434
定員数	353				(53)	8	(159)	22	(141)	5	
措置数	434	90	53	6	53	8	159	22	132	5	
割合(%)		20.7			12.2		36.6		30.4		

【3】中期計画(10年後計画)

平成36年度末		①			②		③		④		要保護児童数予測
		里親及びファミリーホーム			グループホーム		本体施設 (小規模GC)		本体施設 (非小規模)		
計		措置数	委託里親数	ファミリーホーム数	(定員)措置数	棟数	(定員)措置数	棟数	(定員)措置数	施設数	441
定員数	364				(79)	12	(159)	22	(126)	5	
措置数	441	114	63	9	71	12	143	22	113	5	
割合(%)		25.9			16.1		32.4		25.6		

【4】後期計画（15年後計画）

平成41年度末		①			②		③		④	
		里親及びファミリーホーム			グループホーム		本体施設 (小規模GC)		本体施設 (非小規模)	
計		措置数	委託里親数	ファミリーホーム数	(定員)措置数	棟数	(定員)措置数	棟数	(定員)措置数	施設数
定員数	361				(79)	12	(182)	25	(100)	4
措置数	446	134	72	11	72	12	158	25	82	4
割合(%)		30.0			16.1		35.4		18.4	

要保護児童数予測
446

〔課題〕

1 里親・ファミリーホームの推進

- ・広報・啓発
各市町村単位でのフォーラム・相談会等の実施
各市町村のHPや広報誌を通じた啓発の促進
- ・里親の開拓
里親支援センターを拠点とした里親の開拓・支援
児童養護施設に里親支援専門相談員を設置し、里親を開拓・支援
- ・ファミリーホームの推進
ファミリーホーム開設にかかる改築費補助制度等の充実を国に求め、里親からファミリーホームへの転換を推進

2 地域小規模児童養護施設など地域分散化の推進

- ・本体施設の定員を減らし、本体施設の小規模グループケア化を推進
- ・国に対し更に手厚い人員配置や施設整備補助を要望し、施設の転換を推進

平成26年と平成41年の比較

